

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中区富川町三丁目1番地の1  
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所  
及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 武山直民

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地  
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 磯部光邦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	17,238,216	16,995,907	23,529,079
経常利益 (千円)	966,055	921,465	1,330,303
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	713,392	760,374	1,080,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	980,941	518,338	2,183,422
純資産額 (千円)	16,700,433	18,286,251	17,902,914
総資産額 (千円)	24,958,476	26,476,848	26,535,199
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.03	52.26	74.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	67.2	65.6

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.33	14.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産力は一進一退を繰り返し、足踏み状況となりつつも、企業の収益力は、円安によるかさ上げ効果のほか、原油安に伴うコスト低減が利益の押し上げに寄与するなど景況感は底堅く推移いたしました。世界経済におきましては、中国を中心とした新興国経済の失速や資源価格の下落がありましたが、全体として欧米諸国などの堅調な需要に支えられ、緩やかな推移となりました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、国内販売台数の減少により厳しい状況が続いておりますが、海外におきましては、北米市場が順調な個人消費を背景に好調に推移いたしました。産業機械部品につきましては、建機・ロボットともに引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は169億95百万円（前年同期比1.4%減少）、営業利益は3億14百万円（前年同期比32.5%減少）、経常利益は9億21百万円（前年同期比4.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億60百万円（前年同期比6.5%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 可鍛事業

当セグメントにおきましては、企業による設備投資が堅調に推移するなか、産業機械部品の受注が伸びましたが、自動車販売台数の減少による影響もあり、当社グループでは、売上高は163億63百万円（前年同期比1.8%減少）、セグメント利益（営業利益）は10億2百万円（前年同期比9.7%減少）となりました。

#### 金属家具事業

当セグメントにおきましては、新規商品を計画的に投入したことにより、オフィス関連商品の売上は好調となり、また、通販関係も増加となりましたが、為替の影響によりコスト高となったため、当社グループでは売上高は6億32百万円（前年同期比9.8%増加）、セグメント損失（営業損失）は27百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は264億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金や有価証券が減少したことなどにより流動資産が7億74百万円減少し、関係会社出資金及びその他（建設仮勘定など）の増加などにより固定資産が7億15百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少し、81億90百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金が減少しましたがその他（設備関係未払金など）の増加などにより流動負債が2億83百万円減少し、また、長期借入金の減少などにより固定負債が1億57百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加し、182億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		15,400,000		1,036,000		435,439

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,200	145,432	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,432	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	851,200		851,200	5.52
計		851,200		851,200	5.52

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,770,304	2,507,640
受取手形及び売掛金	4,891,596	2 4,863,577
電子記録債権	457,978	459,734
有価証券	483,164	32,585
商品及び製品	723,036	733,235
仕掛品	474,774	507,806
原材料及び貯蔵品	466,194	478,967
その他	329,296	238,602
流動資産合計	10,596,345	9,822,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,097,783	2,050,606
機械装置及び運搬具（純額）	5,485,642	5,466,900
工具、器具及び備品（純額）	510,027	457,288
その他（純額）	1,763,475	2,104,714
有形固定資産合計	9,856,929	10,079,509
無形固定資産		
その他	299,401	388,406
無形固定資産合計	299,401	388,406
投資その他の資産		
関係会社出資金	2,565,028	3,023,960
その他	3,285,546	3,166,022
貸倒引当金	68,051	3,200
投資その他の資産合計	5,782,523	6,186,782
固定資産合計	15,938,854	16,654,698
資産合計	26,535,199	26,476,848



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,767,456	3,578,954
短期借入金	173,250	131,880
1年内返済予定の長期借入金	360,390	280,740
未払法人税等	62,715	30,622
賞与引当金	275,495	66,758
その他	1,408,135	1,674,656
流動負債合計	6,047,443	5,763,611
固定負債		
長期借入金	983,120	827,638
役員退職慰労引当金	118,015	120,674
環境対策引当金	38,383	18,170
退職給付に係る負債	74,511	68,752
その他	1,370,811	1,391,749
固定負債合計	2,584,842	2,426,984
負債合計	8,632,285	8,190,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,392	574,405
利益剰余金	12,807,319	13,436,755
自己株式	282,710	282,685
株主資本合計	14,135,001	14,764,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,091	869,703
為替換算調整勘定	1,990,009	1,862,061
退職給付に係る調整累計額	376,923	318,488
その他の包括利益累計額合計	3,287,025	3,050,253
非支配株主持分	480,887	471,522
純資産合計	17,902,914	18,286,251
負債純資産合計	26,535,199	26,476,848

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,238,216	16,995,907
売上原価	15,234,666	15,158,578
売上総利益	2,003,549	1,837,328
販売費及び一般管理費	1,536,739	1,522,458
営業利益	466,809	314,870
営業外収益		
受取利息	12,096	7,535
受取配当金	36,974	43,039
持分法による投資利益	301,155	513,355
その他	168,253	75,199
営業外収益合計	518,479	639,129
営業外費用		
支払利息	18,363	12,810
為替差損	-	16,273
その他	870	3,451
営業外費用合計	19,233	32,534
経常利益	966,055	921,465
特別損失		
固定資産除却損	7,931	1,641
特別損失合計	7,931	1,641
税金等調整前四半期純利益	958,124	919,824
法人税、住民税及び事業税	56,883	26,270
法人税等調整額	154,792	139,490
法人税等合計	211,676	165,761
四半期純利益	746,447	754,063
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	33,054	6,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	713,392	760,374

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	746,447	754,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,876	49,341
為替換算調整勘定	66,539	73,314
退職給付に係る調整額	38,345	58,435
持分法適用会社に対する持分相当額	34,422	54,633
その他の包括利益合計	234,493	235,724
四半期包括利益	980,941	518,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947,995	523,603
非支配株主に係る四半期包括利益	32,946	5,264

【注記事項】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
みづほ金属工業(株)	70,000千円	みづほ金属工業(株) 70,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	7,337千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高		
差引額	4,850,000	4,850,000

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,091,330千円	1,227,876千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,745	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	65,469	4.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	65,469	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	65,469	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,662,122	576,094	17,238,216		17,238,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,662,122	576,094	17,238,216		17,238,216
セグメント利益又は損失( )	1,110,682	8,203	1,102,479	635,669	466,809

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 635,669千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,363,263	632,643	16,995,907		16,995,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,363,263	632,643	16,995,907		16,995,907
セグメント利益又は損失( )	1,002,859	27,047	975,812	660,941	314,870

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 660,941千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円03銭	52円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	713,392	760,374
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	713,392	760,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第87期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月11日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,469千円
1株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月 9 日

中央可鍛工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	誠	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫		延	生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。